

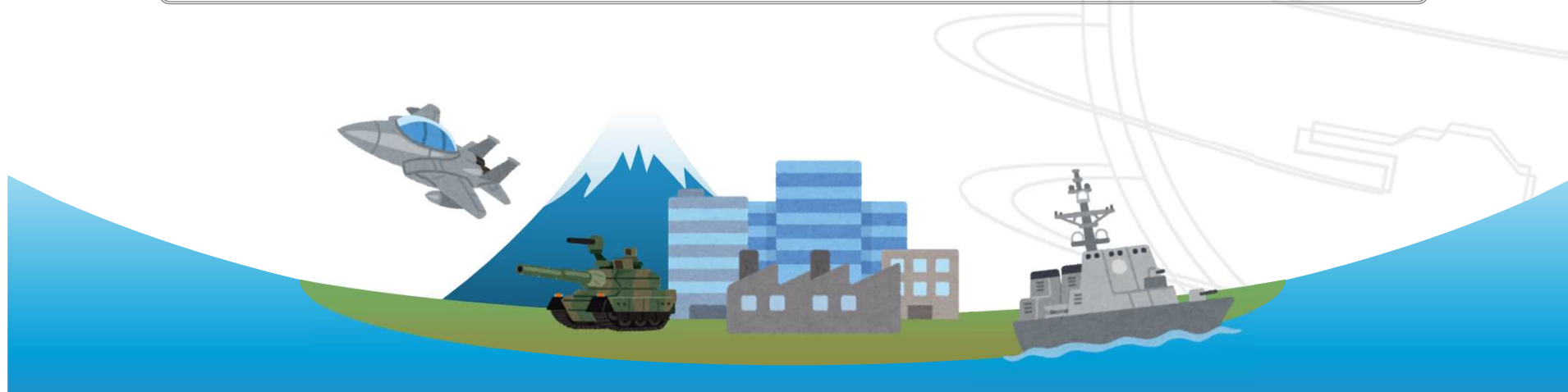


防衛装備庁
装備品安定製造等確保事業

令和5年10月1日版

装備品安定製造等確保計画認定申請 募集要項

I 装備品安定製造等確保事業について……………3	V 申請手続について……………7
II 対象事業者について……………4	VI 募集概要……………8
III 財政上の措置(特定取組契約)について……………5	VII 事前相談窓口……………8
IV 審査について……………6	【付録】装備品安定製造等確保計画の記載要領……………9





申請書の提出の前に、
必ず事前のご相談をお願いします。

事前相談窓口

防衛装備庁 装備政策部 装備政策課 特定取組担当（**君シカオラン**担当）

電子メール: kibankyoukahou@ext.atla.mod.go.jp

電話番号 : 03-3268-3111(内線番号:27467)

お問い合わせの際は、
以下の必要事項の記入をお願いします。

- ・ 件名：右記のいずれか
- ・ 本文：お問い合わせ内容
貴社名、ご担当者名、連絡先

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

防衛装備庁HP
(防衛生産基盤強化法)



I 装備品安定製造等確保事業について

指定装備品等の製造等の事業を行う事業者は、「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和5年法律第54号。以下「防衛生産基盤強化法」という。）」に基づき、その安定的な製造等を確保するための取組（**特定取組**）に係る計画（**装備品安定製造等確保計画**）を作成し、防衛大臣の認定を受けることができます。

- ※製造等 … 製造、研究開発及び修理並びにこれらに関する役務の提供
- ※指定装備品等 … 自衛隊の任務遂行に不可欠な装備品等（特定の装備品製造等事業者による製造等が停止された場合、装備品等の適確な調達に支障が生ずるおそれがあるものに限る。）であって防衛大臣が指定するもの（p.4参照）

特定取組の4類型

供給網強靱化

指定装備品等の製造等に必要の原材料等※の供給が途絶するおそれが高い場合における ① 供給源の多様化・備蓄、② 原材料等の使用量の減少に資する生産技術の導入・開発・改良

※原材料等 … 原材料、部品、設備、機器、装置又はプログラム



製造工程効率化

指定装備品等の製造等を効率化するために必要な設備の導入



サイバーセキュリティ強化

サイバーセキュリティの強化（「防衛産業サイバーセキュリティ基準」に適合するものに限る）



事業承継等

特定の指定装備品等の製造等を行う装備品製造等事業者が事業から撤退する場合における

- ① 当該事業の全部又は一部の承継
- ② 当該事業の新規立ち上げ



装備品安定製造等確保計画が認定された事業者について、防衛装備庁は予算の範囲内において、特定取組に関する契約（**特定取組契約**）を締結し、特定取組に必要な費用について**財政上の措置**を行います。

※ 計画の認定は、必ずしも特定取組契約の締結を確約するものではないことをあらかじめご了承ください。

Ⅱ 対象事業者について

認定申請を行うことができる事業者

指定装備品等の製造等を行う装備品製造等事業者(サイバーセキュリティ強化及び事業承継等に係る特定取組にあつては、今後、指定装備品等の製造等を行おうとする装備品製造等事業者を含む)

※ 防衛省と指定装備品等の調達に係る契約を締結している装備品製造等事業者(いわゆるプライム企業など)のほか、当該契約に係る指定装備品等の部品若しくは構成品を当該装備品製造等事業者(いわゆるサプライヤー企業)に直接若しくは間接に供給し、又は当該契約に係る指定装備品等の製造等に関する役務を直接若しくは間接に提供する装備品製造等事業者(いわゆるサプライヤー企業)も対象となります。

指定装備品等

※ 下記の装備品等は、専ら自衛隊の用に供するものに限られます。

1 武器	火器(小火器、火砲等)、指向性エネルギー兵器、誘導弾発射装置、ロケット弾発射装置、射撃管制装置、光学機器、偽装用器材、欺まん用器材、対CBRN器材、水雷武器、水中音響装置、消磁器材及び掃海器材
2 弾薬類	(1) 火器用弾薬、誘導弾、ロケット弾、爆弾、てき弾、地雷、機雷、魚雷、爆雷及び火工品 (2) 爆薬、信管、火管その他火薬類
3 車両	戦闘用車両(戦車、機動戦闘車、装甲車、自走砲等)、人員・物資輸送用車両、特殊作業用車両及びトレーラ
4 船舶	(1) 自衛艦(護衛艦、潜水艦、掃海艦、ミサイル艇、輸送艦等)、支援船その他の船舶 (2) 船体、船舶用機関、船舶用電気器材、航海機器、船用品及び船体ぎ装品
5 航空機	(1) 戦闘機、哨戒機、輸送機その他の航空機 (2) 機体、航空機用エンジン及び航空機搭載品 (3) 着陸用器材及び地上支援用器材
6 無人機	陸上無人機、無人水上航走体、無人水中航走体及び無人航空機並びにこれらの運用器材
7 宇宙機器	人工衛星
8 通信電子器材	有線・無線送受信装置、衛星通信器材、無線航法装置、レーダー装置、ECM・ESM器材、指揮統制器材、通信保全器材その他の通信電子器材
9 情報システム	電子計算機及びこれに付属する器材並びにソフトウェア
10 施設器材	建設用機械、掘削用機械、道路整備用機械、架橋用器材及び障害敷設・処理器材
11 需品	(1) 誘導弾・船舶・航空機用燃料及び燃料器材 (2) 迷彩服、特殊航空被服、制服その他の被服、個人装具及び落下傘 (3) 救命用器材、浄水装置、天幕その他の野外需品器材 (4) 非常用食糧及び特殊食糧
12 その他	(1) 前各項に掲げる装備品等の電源器材、整備用資器材、計測用器材、試験用器材、教材及び訓練器材 (2) 前各項及び前号に掲げる装備品等の部品・構成品

Ⅲ 財政上の措置(特定取組契約)について

特定取組に関する費用

類 型	供給網強靱化	製造工程効率化	サイバーセキュリティ強化	事業承継等
対 象 となり得る 事 業	(例) ・ 輸入品等の国産化(設備購入、国内調達のための設計変更等) ・ 原材料等の備蓄 ・ 代替素材、部品等の研究開発	(例) ・ 最新の工作機械(産業用ロボット、NC旋盤等)の導入 ・ AIによる検査工程自動化 ・ 先端製造技術(3Dプリンタ等)の導入	(例) ・ 脆弱性調査 ・ 情報システム上の強化(多要素認証、システム常時監視等) ・ 物理的対策の強化(電子錠付入退機器設置、監視カメラ導入等) ・ 社内人材育成(情報セキュリティ対策等)	(例) ・ 製造等施設の整備 ・ 製造等に必要なライセンスの取得 ・ 人材育成(技術・ノウハウの習得費用)
指定装備品等の安定的な製造等を確保するための取組 ※ 例として掲げた上記の取組であれば必ず認定されるわけではなく、認定の可否はあくまで個々の計画の審査によります。				
対 象 外 経 費	<ul style="list-style-type: none"> 工場建屋、倉庫等の老朽更新が主たる目的の経費 土地の取得のための経費 装備品安定製造等確保計画の認定前に取得した設備等に要する経費 装備品等調達の初度費契約の対象となる経費 防衛省が行う経費率の算定において、事業者が防衛省に提出する経費率算定資料に記載される情報セキュリティ対策経費の対象となる経費 親会社、子会社、グループ会社等関連会社(資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等)との取引に係る経費 一般的な市場価格又は事業内容に対して著しく高額な経費 特定取組により取得した設備等の維持・運営に関し、紐付け契約の納期以降に発生する経費 その他、防衛大臣が適切でない判断する経費 			
支払時期	代金の支払いは、特定取組契約に基づき特定取組を実施し、 紐付け契約(特定取組の成果を活用するものとして特定取組契約に紐付ける指定装備品等の調達契約)の納入が完了したことを確認した後 に行います。 ※ 特定取組が指定装備品等の製造等に活用することを目指して実施される研究開発や調査研究に係るものであると認める場合は、特定取組契約と指定装備品等の調達契約の紐付けを行わず、特定取組が完了したことを確認した後に支払を行います。			
備 考	<ul style="list-style-type: none"> 財政上の措置(特定取組契約)は、予算の範囲内において行います。なお、防需活用割合がある特定取組については、必要な経費総額に当該防需活用割合を乗じた額を上限として契約金額を決定することとなります。 特定取組に係る事業について、国、地方公共団体等の補助金、助成金又はこれらに類するもの(以下「補助金等」という)の交付を受けた、又は受ける予定がある場合、特定取組契約における契約金額は、補助金等の金額に相当する額を除いたものとなります。 取得設備等(特定取組により取得した設備、装置等の有体物、プログラム、技術資料等の知的財産その他特定取組の成果)の所有権及びこれを独占排他的に使用する権限は、事業者に帰属することとなります。ただし、防衛省の各機関がこれらの取得設備等を無償で使用する権利を約していただくこととなります。 			

審査の概要

(1) 審査基準

装備品安定製造等確保計画の認定の申請があった場合、次の各号のいずれにも該当すると認めるとき、その認定を行います。

- ① 装備品安定製造等確保計画の内容が基本方針※に照らし適切なものであること。
- ② 装備品安定製造等確保計画が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

※ 基本方針 … 防衛生産基盤強化法第3条第1項に基づき防衛大臣が定める基本方針をいう。

(2) 審査期間

装備品安定製造等確保計画認定申請書を受付した日から原則として2か月以内

※ 申請書は、全ての書類が揃い、誤った記載などの不備がないことを確認したものについて、毎月20日(当日が土日祝日の場合、翌開庁日)締めで受付を行います。

(3) 計画の修正

提出された装備品安定製造等確保計画に関し、必要があると認めるときは、計画の修正を求める場合があります。

(4) 審査結果のお知らせ

装備品安定製造等確保計画を認定した場合、認定書を交付します。(不認定の場合は、不認定通知書を交付します。)

※ 計画の認定は、必ずしも特定取組契約の締結を確約するものではないことをあらかじめご了承ください。

【参考】認定後の計画変更について

認定後、装備品安定製造等確保計画の変更が必要な場合は、あらためて認定の申請が必要となります。

なお、次に各号に掲げるものについては、軽微な変更として届出のみの手続きが可能です。

- ① 氏名又は住所(法人その他の団体にあつては、その名称、代表者の氏名又は主たる事務所の所在地)の変更
- ② 認定装備品安定製造等確保計画の実施期間の6月以内の変更
- ③ 認定装備品安定製造等確保計画を実施するために必要な資金の額及びその調達方法の変更であつて、当該資金の額について10パーセント未満の増減を伴うもの(当該資金の額について1億円以上の増減を伴うものを除く。)
- ④ 前3号に掲げるもののほか、認定装備品安定製造等確保計画に記載されている内容の実質的な変更を伴わない変更
ただし、軽微な変更として届け出られた内容が、認定装備品安定製造等確保計画に記載されている内容に実質的な変更を伴うものであると認める場合は、認定の申請が必要となります。

V 申請手続について

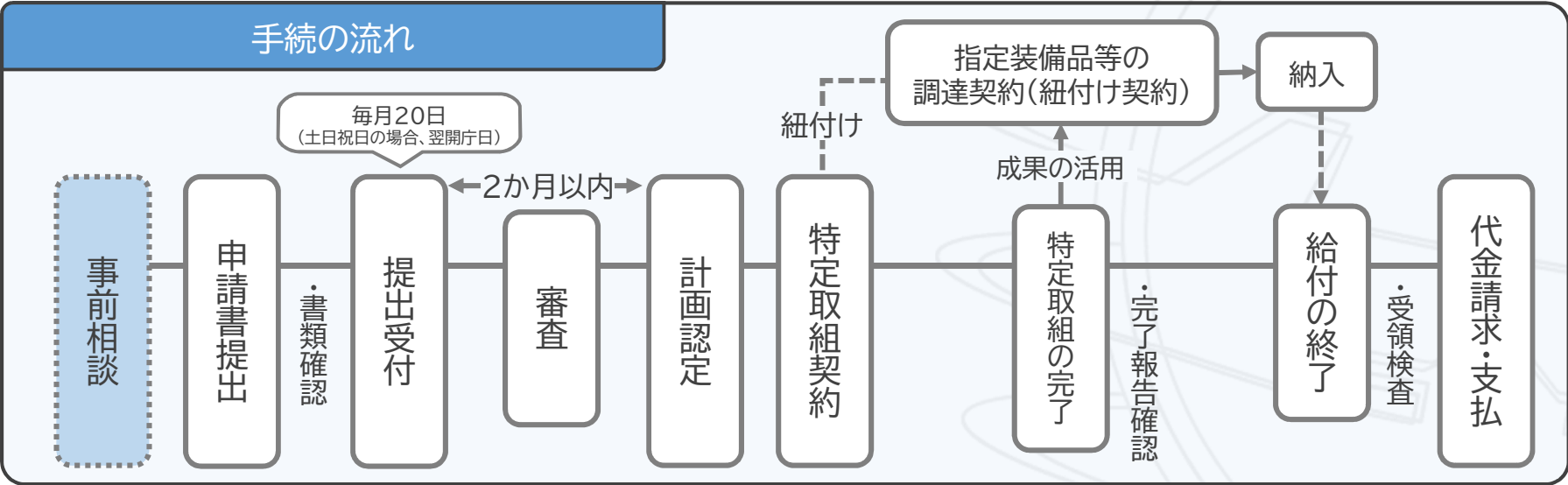
計画の認定を希望する事業者は、以下の申請書及び添付書類の提出をお願いします。
なお、書類に不備、不足等がある場合、修正や資料の追加提出をいただく必要があるため、**必ず事前のご相談**をいただきますようお願いいたします。

- ### 装備品安定製造等確保計画認定申請書
- ・ 供給網強靱化 … 様式第1
 - ・ 製造工程効率化 … 様式第2
 - ・ サイバーセキュリティ強化 … 様式第3
 - ・ 事業承継等 … 様式第4

+

- ### 添付書類
- ・ 定款等(写)・登記事項証明書
 - ・ 最近3期間の事業報告(写)・貸借対照表・損益計算書
 - ・ 役員等が暴力団員等に該当しないことを誓約する書類
 - ・ 特定取組の内容に関する補足資料
 - ・ 特定取組に必要な資金の見積りに用いた資料
 - ・ (防衛省と直接契約関係がない場合)
防衛省との契約関係がわかる資料・納入先がわかる資料

※ 申請者が保護すべき情報等を取り扱う場合、別途、**情報保全体制等に関する資料**の提出をお願いする場合があります。



- ※ 申請書は、全ての書類が揃い、誤った記載などの不備がないことを確認したものについて、毎月20日(当日が土日祝日の場合、翌開庁日)締めで提出の受付を行います。
- ※ 計画の認定は、必ずしも特定取組契約の締結を確約するものではないことをあらかじめご了承ください。
- ※ 特定取組契約が紐付け契約との紐付けを行わない場合は、特定取組の完了を確認したときに代金の支払いを行います。

VI 募集概要

募集期間

令和5年10月2日(月)～ 随時募集

※ 申請書は、書類確認が完了したものについて、毎月20日(当日が土日祝日の場合、翌開庁日)締めで受付を行います。
詳細は、当庁HPをご覧ください。

提出先

〒162-8870 東京都新宿区市谷本村町5-1
防衛装備庁 装備政策部 装備政策課 特定取組担当

※ 申請書類に不備、不足等がある場合、修正や資料の追加提出をいただく必要があるため、**必ず事前のご相談**をいただきますようお願いいたします。

※ 申請者は、あらかじめ入札及び契約心得(防衛装備庁公示第1号。平成27年10月1日)を熟知いただくようお願いします。
※ 申請書類の提出は、電子メールによって行うことが可能です。希望される場合は、担当までお問い合わせください。

VII 事前相談窓口

申請に関する事前相談、お問い合わせにつきましては、下記のお問い合わせ先までご連絡をお願いします。

事前相談窓口

防衛装備庁 装備政策部 装備政策課 特定取組担当 (君シカオラン担当)

電子メール: kibankyoukahou@ext.atla.mod.go.jp

電話番号 : 03-3268-3111(内線番号: 27467)

お問い合わせの際は、以下の必要事項の記入をお願いします。

- ・ 件名 : 右記のいずれか
- ・ 本文 : お問い合わせ内容
貴社名、ご担当者名、連絡先

供給網強靱化
製造工程効率化
サイバーセキュリティ強化
事業承継等

防衛装備庁HP
(防衛生産基盤強化法)



ホカニ・オラン & ニホンニ・キミシカ

絶滅危惧種のオランウータンとニホンカモシカ。

サプライチェーンリスクが顕在化している我が国の防衛生産・技術基盤を担うかけがえのない事業者を認定・支援する事業を担当している。

装備移転仕様等調整計画認定申請(装備移転円滑化措置)については窓口が異なるため、以下の連絡先にお問い合わせください。
防衛装備庁 装備政策部 国際装備課 : 03-3268-3111(内線:25408、25382)

※ ご相談窓口のお間違えにご注意ください。

【付録】装備品安定製造等確保計画の記載要領

- ・ 様式第1 供給網強靱化……………10
- ・ 様式第2 製造工程効率化……………16
- ・ 様式第3 サイバーセキュリティ強化……………21
- ・ 様式第4 事業承継等……………27
- ・ 添付書類 暴力団等排除に関する誓約書……32

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第1)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

装備品安定製造等確保計画
(供給網強靱化)

1 計画の名称

--

2 装備品製造等事業者に関する事項

申請者の名称等	
申請者の氏名又は名称	株式会社 ●●●●
代表者名(申請者が法人の場合)	代表取締役社長 ■■ ■■
本社所在地	東京都新宿区×××丁目○○番○号
特定取組を実施する生産拠点の所在地	株式会社 ●●●● 横浜製作所 神奈川県横浜市××区○○町○○
資本金の額又は出資の総額	XX,XXX 百万円
申請前年度の売上高	XX,XXX 百万円
常時使用する従業員の数	1,250 名
法人番号(申請者が法人の場合)	2XXXXXXXXXX
現在製造等に関与している装備品等(代表例) ※	○○式地对空誘導弾、○○式空対空誘導弾、○○式中距離多目的誘導弾
納入先(代表例) ※	○○重工業、○○電機ほか

担当者の連絡先

所 属	株式会社 ●●●● 営業本部 営業第1課
氏 名	■■ ××
TEL	03-XXXX-XXXX
E-mail	myouji.name@xxxx.com

1 計画の名称

- ・複数の装備品安定製造等確保計画を作成・提出する場合は、計画ごとに区別が可能となるよう、名称を変えてください。

2 装備品製造等事業者に関する事項

- 申請者の名称等
 - ・共同で申請する場合は、申請者ごとに欄を追加して記載してください。
 - ・生産拠点が複数にまたがる場合は、欄を追加して記載してください。
 - ・※欄は、現在、装備品等の製造等を行っている場合のみ記載してください。
 - ・部品又は構成品の製造等を行っている場合は、完成品を記載し、括弧内に当該部品又は構成品を記載してください。
 - ・数値等に関しては、申請日時点のものを記載いただく場合は、「(○年○月○日時点)」等のように時点を併記してください。
- 担当者の連絡先
 - ・申請の内容について、担当部署より電話等で確認させていただきます。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第1)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

〇〇式地对空誘導弾用〇〇部品

〇〇部品は、姿勢制御用のセンサーであり、〇〇式地对空誘導弾に組み込まれて使用される。

指定装備品等が部品や構成部品である場合、その写真など

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

現在、〇〇式地对空誘導弾〇〇部品の製造に必要な原材料××を〇〇国から輸入しているが、原材料××は、世界的な需要の減少に伴い20××年頃から入手困難となっている。当該部品等を製造等するには、当社の製造図面、製造技術及び◆◆製造装置等が必要であり、当社の当該部品等の製造等が停止した場合、他に代替手段がなく、〇〇式地对空誘導弾の製造に支障が生ずるおそれがあると考えられる。

記載要領

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

- ・ 特定取組の効果が製造等に寄与することが直近において見込まれるものを記載してください。
- ・ 指定装備品等が部品や構成部品の場合、それらが完成品の製造等のためにどのように用いられるかを具体的に記載してください(別添可)。
- ・ 指定装備品等が部品や構成部品である場合、その写真などを添付してください。

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

- ・ 指定装備品等が部品や構成部品の場合、それらの製造等が停止したときに予想される完成品の製造等に及ぼす影響について具体的に記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第1)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

4 指定装備品等の製造等の現状、課題等

1 現状

〇〇式地对空誘導弾用〇〇部品に使用されるマグネットは、海外から原材料を調達した後、国内関連企業で鋳造、所用の形状に成型し、製造している。

2 課題

(1) 原材料入手困難

- ① マグネットの原材料 (Al-Ni-Co) は、民生分野での需要の減少に合わせ、生産量が減少しており、価格の高騰、入手が困難な状況が発生し始めている。
- ② 原材料生産量の減少傾向が今後変わることは期待できず、さらなる価格の高騰、入手困難となる可能性が高い。
- ③ 今後、安定した製造に支障を来す可能性が高いため、国内でも入手可能な同等の原材料 (FCC 磁石) も積極的に活用していくことが望ましい。

(2) 国内関連企業におけるマグネットの製造機器の老朽化、職人不足等

- ① 原材料を鋳造、成型する国内関連企業では、専用金型の老朽化、鋳造作業員の高齢化及び人材確保の困難性が存在する。
- ② 今後、安定した製造に支障を来す可能性が高いため、マグネットの製造工程を変更し、内製化する必要がある。

マグネットの製造等の写真など

4 指定装備品等の製造等の現状、課題等

- ・ 指定装備品等の安定的な製造等に係る課題及び特定取組を実施する必要性について記載してください。
- ・ 図などを用いて記載してください。



装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第1)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

特定取組の目的及び見込まれる効果	<p>マグネットの原材料について、輸入品(AI-Mi-Co)のみならず、国内調達できる原材料(FCC磁石)も使用し、併せて製造工程を内製化し、安定供給を維持する。</p> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 150px; margin: 10px auto; text-align: center;"> 導入する機器等の写真など </div>
特定取組の種類(注1)	供給源の多様化及び生産技術の導入
目的達成に関する指標	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の国産化率 ○○%以上(○○ベース) ○○に係る製造工程の内製化
目標達成に関する資格・認証等	図面要求品質の認証(○○重工業)

6 特定取組の内容及び実施時期

実施時期(予定)	具体的な取組内容	
契約締結日+○月 ~+1年○月	設備導入	製造設備の仕様検討を行い、設備導入する。
+1年○月 ~+2年○月	試作設計・製造	マグネットの試作品を製造し、試験片を用いて品質を確認する。
+2年○月 ~+2年○月	実機適用試験	試作したマグネットを○○部品に組み込み、実機適用試験を実施し、初回試験後、顧客認定を取得する。

記載要領

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

- **特定取組の目的及び見込まれる効果**
 - ・ 特定取組の目的(取組の概要)及び見込まれる効果等(指定装備品等の安定的な製造等に、どのように寄与するか)を記載してください。
 - **特定取組の種類**
 - ・ 次に掲げるもののうち、該当するものを記載してください。
 - ① 原材料等の供給源の多様化/備蓄
 - ② 原材料等の備蓄
 - ③ 生産技術の導入/開発/改良
 - **目的達成に関する指標**
 - ・ 客観的に目的が達成されたことを判断するための指標を記載してください。
 - **目的達成に関する資格・認証等**
 - ・ 各種資格や官公庁等の許認可、プライム企業の認証等を記載してください。
- ※ 複数の取組を実施する場合には、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。
- ※ 特定取組の内容を補足する参考資料がある場合には、当該資料を添付してください。なお、審査において、補足資料の追加提出をお願いする場合がございます。

6 特定取組の内容及び実施時期

- ・ 取組内容及び実施時期(特定取組契約の締結日からの経過期間)がわかるよう具体的に記載してください(別添可)。
- ・ 複数の取組を実施する場合には、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第1)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

(単位:円)

経費総額 (注1,2)		**,***
内訳 (注3)	1 設備導入経費	**,***
	・実施工数 ・購入費 ・輸送費 ・設置工事費 ・電気工事費等	
	2 検証試験経費	**,***
	・消耗品費(試験片材料等) ・実施工数 ・旅費 ・外注費 ・教育経費(部外委託)	
3 実機適用試験経費		**,***
	・実施工数 ・試作費 ・外注費 ・消耗品費	
4 一般管理及び販売費並びに利子		**,***

(2) 導入予定の設備

設備の設置場所(工場等): ○○製作所

設備(機械装置等)の名称	単価(円)	数量(単位)	見積金額(円)
*****	**,***	1台	**,***

(3) 必要な資金の調達方法

(単位:円)

調達方法	政府関係金融機関からの借入れ(金融機関名)、(額)	民間金融機関からの借入れ(金融機関名)、(額)	自己資金(資金内訳)	その他	事業費合計	備考
X年度		○×銀行 *,***	*,***		*,***	
X+1年度	日本政策金融公庫 *,***				*,***	

(4) 補助金等の受給状況

補助金等の名称	受給額(円)	備考
	,*	

記載要領

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

- 本項における経費総額は計画申請時及び計画認定時における見積額であり、特定取組に係る契約における契約金額は、これを基本として当該契約の締結に際して行う商議を通じて決定することとなります。
- 内訳は6に記載した特定取組の内容ごとに費用の詳細を記載してください(別添可)。
- 経費総額に利益相当額は含めないでください。
- 審査において、細部内訳、積算根拠等の資料の追加提出をお願いする場合がございます。

(2) 導入予定の設備

- 設備の設置場所(工場等)が複数の場合は、表を追加し、個別設備ごとに記載してください。
- 設備に関するカタログや仕様書等の設備の概要、当該設備等の見積書など見積金額がわかる資料を添付してください。なお、見積書は複数添付することが望ましいです。

(3) 必要な資金の調達方法

- 「民間金融機関からの借入れ」について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」欄に記載してください。
- 「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載してください。
- 計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について年度ごとに記載してください。
- 複数の取組を実施する場合は、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

(4) 補助金等の受給状況

- 本計画に係る事業と同一の事業に関し、国、地方公共団体等の補助金、助成金又はこれらに類するもの(以下「補助金等」という)の交付を受けた、又は受ける予定があるものを記載してください。
- 特定取組に係る事業について、補助金等の交付を受けた、又は受ける予定がある場合、特定取組契約における契約金額は、受給額に相当する額を除いたものとなります。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第1)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

件名	備考

9 指定装備品等以外への活用予定等

指定装備品等以外の防衛用途への活用予定(注1)	マグネットの製造以外に、装備品等に組み込まれる部品の製造への適用が期待できる。
防衛用途以外への活用予定	あり
防衛活用割合(見積)(注2)	防衛80%

10 必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

必要となる免許等の名称及び根拠法令	取得又は申請の状況

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

- ・本特定取組の成果が、その履行のために活用されることが確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約を1件以上記載してください。・申請者が本項に記載した契約に関連した「保護すべき情報」を取り扱っている又は取り扱うことが見込まれる場合、その旨を備考欄に記載してください。
- ・申請者が防衛省と直接契約関係がない場合、納入先がわかる資料を添付してください。
- ・そのほか、防衛省との契約関係がわかる資料(発注書、商議の記録、防衛省と契約関係にある事業者により発行された認定証等)がある場合は添付してください。
- ・本項に記載した契約は、特定取組契約における紐付け契約となります。
- ・該当する契約が不明の場合は、事前にご相談ください。

9 指定装備品等以外への活用予定等

- 指定装備品等以外の防衛用途への活用予定
 - ・「3(1) 指定装備品等の品目」に記載された装備品等以外の防衛用途への活用予定がある場合、活用が見込まれる工程の概要を記載してください。
- 防衛用途以外への活用予定
 - ・防衛用途以外に特定取組を活用する予定がある場合、その旨を記載してください。
- 防衛活用割合(見積)
 - ・特定取組で取得する設備等を防衛及び民需に活用する場合、防衛活用割合(見積)を把握可能な合理的指標(特定取組実施部門における過去3年の防衛生産高実績比率(防衛/(防衛+民需))等)により記載してください。
 - ・審査において、積算根拠、内訳等の資料の提出をお願いする場合がございます。

10 必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

- ・特定取組を行うに当たり、法令(外国の法令を含む)の規定による免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又はこれらに類する行為が必要な場合に記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第2)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

装備品安定製造等確保計画
(製造工程効率化)

1 計画の名称

--

2 装備品製造等事業者に関する事項

申請者の名称等	
申請者の氏名又は名称	株式会社 ●●●●
代表者名(申請者が法人の場合)	代表取締役社長 ■■ ■■
本社所在地	東京都新宿区×××丁目○番○号
特定取組を実施する生産拠点の所在地	株式会社 ●●●● 横浜製作所 神奈川県横浜市××区○町○
資本金の額又は出資の総額	XX,XXX 百万円
申請前年度の売上高	XX,XXX 百万円
常時使用する従業員の数	1,250名
法人番号(申請者が法人の場合)	2XXXXXXXXXX
現在製造等に関与している装備品等(代表例) ※	▲▲輸送機、○〇哨戒機
納入先(代表例) ※	防衛省、防衛装備庁、○〇重工業ほか

担当者の連絡先

所属	株式会社 ●●●● 営業本部 営業第1課
氏名	■■ ××
TEL	03-XXXX-XXXX
E-mail	myouji.namae@xxxx.com

1 計画の名称

- ・複数の装備品安定製造等確保計画を作成・提出する場合は、計画ごとに区別が可能となるよう、名称を変えてください。

2 装備品製造等事業者に関する事項

○ 申請者の名称等

- ・共同で申請する場合は、申請者ごとに欄を追加して記載してください。
- ・生産拠点が複数にまたがる場合は、欄を追加して記載してください。
- ・※欄は、現在、装備品等の製造等を行っている場合のみ記載してください。
- ・部品又は構成品の製造等を行っている場合は、完成品を記載し、括弧内に当該部品又は構成品を記載してください。
- ・数値等に関しては、申請日時点のものを記載いただく場合は、「(○年○月○日時点)」等のように時点を併記してください。

○ 担当者の連絡先

- ・申請の内容について、担当部署より電話等で確認させていただきます。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第2)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

▲▲輸送機用及び●●哨戒機用◇◇装置に組み込まれる○○部品等

指定装備品等が部品や構成部品である場合、その写真など

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

現在、当社は、▲▲輸送機用及び●●哨戒機用◇◇装置に組込まれる○○部品等の製造を行っているが、製造には熟練工による手作業の工程が必要である。現在、熟練工の高齢化への対応が喫緊の課題となっている。当該部品等を製造等するには、当社の製造図面、製造ノウハウ及び◆◆製造装置等が必要であり、当社が当該部品の製造を停止した場合、防衛省による▲▲輸送機及び●●哨戒機の適確な調達に支障が生ずるおそれがあると考えられる。

4 指定装備品等の製造等の現状、課題等

1 現状

- (1) ▲▲輸送機及び●●哨戒機用◇◇装置に組込まれる○○部品等は、当社の熟練工によって積み上げられたノウハウと技術によって製造されており、高度技能を要する溶接工が手作業により製造を行っている。
- (2) なお、現在○○部品等を製造可能な企業は当社以外に存在せず、また、プライム企業Aの仕様を満足する○○部品等の性能を満足する代替品も存在しない。

2 課題

- (1) 高度技能を有する熟練の溶接工の高年齢化が進んでおり、人材の確保に課題があるとともに、技術継承に課題が存在する(後継者不足)。
- (2) 多数の溶接工程があり、複数の形状の種類があるものの、製造数量は少量であり、効率化に課題が存在する。
- (3) 近年、人材の確保が困難であり、省人化を進める必要がある。

○○部品等の製造等の写真など

記載要領

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

- ・ 特定取組の効果が製造等に寄与することが直近において見込まれるものを記載してください。
- ・ 指定装備品等が部品や構成部品の場合、それらが完成品の製造等のためにどのように用いられるかを具体的に記載してください(別添可)。
- ・ 指定装備品等が部品や構成部品である場合、その写真などを添付してください。

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

- ・ 指定装備品等が部品や構成部品の場合、それらの製造等が停止したときに予想される完成品の製造等に及ぼす影響について具体的に記載してください。

4 指定装備品等の製造等の現状、課題等

- ・ 指定装備品等の安定的な製造等に係る課題及び特定取組を実施する必要性について記載してください。
- ・ 図などを用いて記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第2)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

特定取組の目的及び見込まれる効果	<p>熟練溶接工のノウハウや技術を先進ロボットに学習させることで、自動化による省人化、製造工程の効率化を図るとともに、安定供給を維持する。</p> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 100px; margin: 10px auto; text-align: center;"> 導入する機器等の写真など </div>
目的達成に関する資格・認証等	<ul style="list-style-type: none"> ・自動溶接工程顧客承認取得 (〇〇重工業) ・図面要求溶接品質の確保 (〇〇重工業)

6 特定取組の内容及び実施時期

実施時期(予定)	具体的な取組内容	
契約締結日+〇月 ~+1年〇月	検証試験	1 試験片を用いて自動溶接の成立性を確認する。 2 実大供試体にて品質の確認及び実機適用に向けた課題等の検証を行う。
+1年〇月 ~+2年〇月	設備導入	コスト及び品質を最終評価、生産設備の仕様検討を行い、設備導入する。
+2年〇月 ~+2年〇月	実機適用試験	設備導入後、実機適用試験を実施し、初回試験後、顧客認定を取得する。

記載要領

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

- 特定取組の目的及び見込まれる効果
 - ・ 特定取組の目的(取組の概要)及び見込まれる効果等(指定装備品等の安定的な製造等に、どのように寄与するか)を記載してください。
- 目的達成に関する資格・認証等
 - ・ 各種資格や官公庁等の許認可、プライム企業の認証等を記載してください。
- ※ 複数の取組を実施する場合には、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。
- ※ 特定取組の内容を補足する参考資料がある場合には、当該資料を添付してください。なお、審査において、補足資料の追加提出をお願いする場合がございます。

6 特定取組の内容及び実施時期

- ・ 取組内容及び実施時期(特定取組契約の締結日からの経過期間)がわかるよう具体的に記載してください(別添可)。
- ・ 複数の取組を実施する場合には、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第2)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

(単位:円)

経費総額 (注1、2)		***,***
内訳 (注3)	1 検証試験経費	***,***
	・消耗品費 (試験片材料等)	
	・加工費	
	・設計費	
	・旅費	
	・外注費	
	・教育経費 (部外委託)	
	2 設備導入経費	***,***
	・設計費	
	・購入費	
	・輸送費	
	・設置工事費	
	・電気工事費等	
	3 実機適用試験経費	***,***
	・設計費等	
	・試作費	
	・外注費	
	・消耗品費	
	4 一般管理及び販売費並びに利子	***,***

(2) 導入予定の設備

設備の設置場所(工場等): ○○製作所

設備(機械装置等)の名称	単価 (円)	数量 (単位)	見積金額 (円)
ロボット溶接機	*,***	1台	*,***
ロボット溶接用ポジショナー	*,***	1台	*,***
円筒自動溶接機	*,***	1台	*,***

(3) 必要な資金の調達方法

(単位:円)

調達方法	政府関係金融機関からの借入れ(金融機関名)、(額)	民間金融機関からの借入れ(金融機関名)、(額)	自己資金(資金内訳)	その他	事業費合計	備考
X年度		○×銀行 *,***	*,***		*,***	
X+1年度	日本政策金融公庫 *,***				*,***	

(4) 補助金等の受給状況

補助金等の名称	受給額 (円)	備考
	,	

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

- 本項における経費総額は計画申請時及び計画認定時における見積額であり、特定取組に係る契約における契約金額は、これを基本として当該契約の締結に際して行う商議を通じて決定することとなります。
- 内訳は6に記載した特定取組の内容ごとに費用の詳細を記載してください(別添可)。
- 経費総額に利益相当額は含めないでください。
- 審査において、細部内訳、積算根拠等の資料の追加提出をお願いする場合がございます。

(2) 導入予定の設備

- 設備の設置場所(工場等)が複数の場合は、表を追加し、個別設備ごとに記載してください。
- 設備に関するカタログや仕様書等の設備の概要、当該設備等の見積書など見積金額がわかる資料を添付してください。なお、見積書は複数添付することが望ましいです。

(3) 必要な資金の調達方法

- 「民間金融機関からの借入れ」について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」欄に記載してください。
- 「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載してください。
- 計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について年度ごとに記載してください。
- 複数の取組を実施する場合は、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

(4) 補助金等の受給状況

- 本計画に係る事業と同一の事業に関し、国、地方公共団体等の補助金、助成金又はこれらに類するもの(以下「補助金等」という)の交付を受けた、又は受ける予定があるものを記載してください。
- 特定取組に係る事業について、補助金等の交付を受けた、又は受ける予定がある場合、特定取組契約における契約金額は、受給額に相当する額を除いたものとなります。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第2)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

件名	備考

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

- ・本特定取組の成果が、その履行のために活用されることが確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約を1件以上記載してください。
- ・申請者が本項に記載した契約に関連した「保護すべき情報」を取り扱っている又は取り扱うことが見込まれる場合、その旨を備考欄に記載してください。
- ・申請者が防衛省と直接契約関係がない場合、納入先がわかる資料を添付してください。
- ・そのほか、防衛省との契約関係がわかる資料(発注書、商議の記録、防衛省と契約関係にある事業者により発行された認定証等)がある場合は添付してください。
- ・本項に記載した契約は、特定取組契約における紐付け契約となります。
- ・該当する契約が不明の場合は、事前にご相談ください。

9 指定装備品等以外への活用予定等

指定装備品等以外の防衛用途への活用予定 (注1)	〇〇部品以外の装備品等に組込まれる溶接部品への適用が期待できる。
防衛用途以外への活用予定	なし 防需100%
防需活用割合(見積) (注2)	-

9 指定装備品等以外への活用予定等

- 指定装備品等以外の防衛用途への活用予定
 - ・「3(1) 指定装備品等の品目」に記載された装備品等以外の防衛用途への活用予定がある場合、活用が見込まれる工程の概要を記載してください。
- 防衛用途以外への活用予定
 - ・防衛用途以外に特定取組を活用する予定がある場合、その旨を記載してください。
- 防需活用割合(見積)
 - ・特定取組で取得する設備等を防需及び民需に活用する場合、防需活用割合(見積)を把握可能な合理的指標(特定取組実施部門における過去3年の防需生産高実績比率(防需/(防需+民需))等)により記載してください。
 - ・審査において、積算根拠、内訳等の資料の提出をお願いする場合がございます。

10 必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

必要となる免許等の名称及び根拠法令	取得又は申請の状況

10 必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

- ・特定取組を行うに当たり、法令(外国の法令を含む)の規定による免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又はこれらに類する行為が必要な場合に記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第3)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

装備品安定製造等確保計画
(サイバーセキュリティ強化)

記載要領

1 計画の名称

(注) 複数の装備品安定製造等確保計画を作成・提出する場合は、計画ごとに区別が可能となるよう、名称を変えること。

2 装備品製造等事業者に関する事項

申請者の名称等	
申請者の氏名又は名称	株式会社 ●●●●
代表者名(申請者が法人の場合)	代表取締役社長 ■■ ■■
本社所在地	東京都新宿区×××丁目○○番○号
特定取組を実施する生産拠点の所在地	株式会社 ●●●● 横浜製作所 神奈川県横浜市××区○○町○○
資本金の額又は出資の総額	XX,XXX 百万円
申請前年度の売上高	XX,XXX 百万円
常時使用する従業員の数	1,250 名
法人番号(申請者が法人の場合)	2XXXXXXXXXX
現在製造等に関与している装備品等(代表例) ※	▲▲輸送機、○○哨戒機
納入先(代表例) ※	防衛省、防衛装備庁、○○重工業ほか

担当者の連絡先

所属	株式会社 ●●●● 営業本部 営業第1課
氏名	■■ ××
TEL	03-XXXX-XXXX
E-mail	myouji.namae@xxxx.com

1 計画の名称

- ・ 複数の装備品安定製造等確保計画を作成・提出する場合は、計画ごとに区別が可能となるよう、名称を変えてください。

2 装備品製造等事業者に関する事項

○ 申請者の名称等

- ・ 共同で申請する場合は、申請者ごとに欄を追加して記載してください。
- ・ 生産拠点が複数にまたがる場合は、欄を追加して記載してください。
- ・ ※欄は、現在、装備品等の製造等を行っている場合のみ記載してください。
- ・ 部品又は構成品の製造等を行っている場合は、完成品を記載し、括弧内に当該部品又は構成品を記載してください。
- ・ 数値等に関しては、申請日時点のものを記載いただく場合は、「(○年○月○日時点)」等のように時点を併記してください。

○ 担当者の連絡先

- ・ 申請の内容について、担当部署より電話等で確認させていただきます。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第3)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

▲▲輸送機用及び●●哨戒機用◇◇装置に組み込まれる○○部品等

指定装備品等が部品や構成部品である場合、その写真など

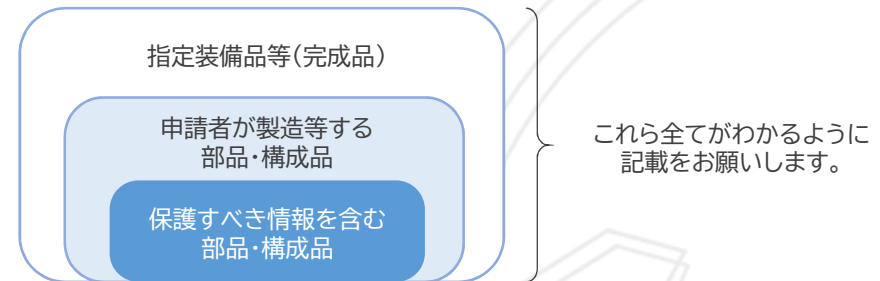
(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

現在、▲▲輸送機用及び●●哨戒機用◇◇装置に組み込まれる○○部品等の製造には、当社の製造図面、製造ノウハウ及び◆◆製造装置等が必要であり、当社が当該部品の製造を停止した場合、防衛省による▲▲輸送機及び●●哨戒機の適確な調達に支障が生ずるおそれがあると考えられる。

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

- ・ 特定取組の効果が製造等に寄与することが直近において見込まれるものを記載してください。
- ・ 指定装備品等が部品や構成部品の場合、それらが完成品の製造等のためにどのように用いられるかを具体的に記載してください(別添可)。
- ・ 指定装備品等が部品や構成部品である場合、その写真などを添付してください。
- ・ 保護すべき情報(装備品等及び役務の調達に関する情報のうち、契約相手方に保護を求める情報として、防衛省が指定したものをいい、当該情報として指定が見込まれるものを含む)を取り扱う指定装備品等の品目は、全て記載してください。



(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

- ・ 指定装備品等が部品や構成部品の場合、それらの製造等が停止したときに予想される完成品の製造等に及ぼす影響について具体的に記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第3)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

4 現在の状況等

保護すべき情報の取扱い(現状)	<input type="checkbox"/> 取り扱っていない。 (取扱開始予定時期: ____年 ____月) <input type="checkbox"/> 紙媒体のみで取り扱っている。 <input type="checkbox"/> スタンドアロン端末で取り扱っている。 <input type="checkbox"/> 外部ネットワーク(防衛セキュリティゲートウェイを除く。以下同じ。)や社内の情報システムに接続しないLAN環境で取り扱っている。 <input type="checkbox"/> 外部ネットワークや社内の情報システムに接続したLAN環境で取り扱っている。
保護すべき情報の取扱い(特定取組実施後の予定)	<input type="checkbox"/> スタンドアロン端末で取り扱う。 <input type="checkbox"/> 外部ネットワークや社内の情報システムに接続しないLAN環境で取り扱う。 <input type="checkbox"/> 外部ネットワークや社内の情報システムに接続したLAN環境で取り扱う。
システムセキュリティ実装計画書(注1)	<input type="checkbox"/> 防衛省に提出済み (提出日: ____年 ____月 ____日・提出先機関: ____) <input type="checkbox"/> 防衛省に提出予定 (提出予定時期: ____年 ____月)
サイバーセキュリティ強化を行うための脆弱性の調査結果概要等(注2)	
防衛セキュリティゲートウェイの利用状況	<input type="checkbox"/> 利用している。 <input type="checkbox"/> 利用予定である。(予定時期: ____年 ____月頃) <input type="checkbox"/> 利用の申込みをしている。 <input type="checkbox"/> 利用の申込みを検討又は予定している。 <input type="checkbox"/> 利用予定はない。 利用しない理由: ()

4 現在の状況等

- **保護すべき情報の取扱い(現状)**
 - ・「保護すべき情報」とは、装備品等及び役務の調達に関する情報のうち、契約相手方に保護を求める情報として、防衛省が指定したものを指します。
 - ・防衛省との契約における保護すべき情報の取扱い状況として、該当するものをチェックしてください。
- **保護すべき情報の取扱い(特定取組実施後の予定)**
 - ・特定取組後、保護すべき情報の取扱い方法として、該当するものをチェックしてください。
- **システムセキュリティ実装計画書**
 - ・システムセキュリティ実装計画書の提出状況として、該当するものをチェックしてください。
 - ・「システムセキュリティ実装計画書」とは、装備品製造等事業者が、自社が保有し、又は使用する保護システム(保護すべき情報を取り扱う情報システムをいう。)について、自社の情報セキュリティ基本方針等に規定する措置を適切に実施し、「装備品等及び役務の調達における情報セキュリティ基準」(装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項別紙)に適合しているかを証明する資料として、当該事業者が作成したものを指します。
- **サイバーセキュリティ強化を行うための脆弱性の調査結果概要等**
 - ・脆弱性調査の結果概要とサービス名称を記載し、必要に応じパンフレット等を添付してください。
 なお、今般特定取組として脆弱性調査を行う場合、本項目の記載は不要です。
- **防衛セキュリティゲートウェイの利用状況**
 - ・防衛セキュリティゲートウェイ(DSG)の利用状況として、該当するものをチェックしてください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第3)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

特定取組の目的 (注1) <input type="checkbox"/> 組織的セキュリティの強化 <input type="checkbox"/> 物理的及び環境的セキュリティの強化 <input type="checkbox"/> システムセキュリティの強化 <input type="checkbox"/> 脆弱性調査 <input type="checkbox"/> その他	「防衛産業サイバーセキュリティ基準」 において関連する項番号 (注2)
見込まれる効果等 (注3)	
○見込まれる効果 ・ ・ ・ ○具体的取組 ・ ・ ○導入する機器・ソフトウェア、サービス等 ・ ・ ○対象端末、職員等の数 端末数：○台、職員数：○名 ○実施体制 ・ ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> 取組内容に関する 図、写真等 </div>	

6 特定取組の内容、実施時期等

(1) 特定取組の内容及び実施時期

実施時期 (予定)	具体的な取組内容	
契約締結日+○月 ~+1年○月	取扱施設の強化	□□工場における○○等の工事
+1年○月 ~+2年○月	システム監視の強化	セキュリティソフトウェアのインストール等
+2年○月 ~+2年○月	システム監視の強化	常時監視機器の導入

(2) 取組を行う施設等 (工場、研究所、事業所等)

施設等の名称	
施設等の所在地	

(3) 施設等が「防衛産業サイバーセキュリティ基準」に適合する時期 (予定)

年 月

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

- 特定取組の目的
 - ・ 該当する項目全てにチェックをしてください。
- 「防衛産業サイバーセキュリティ基準」において関連する項番号
 - ・ 「装備品等及び役務の調達における情報セキュリティ基準」(装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項別紙)において関連する項番号を全て記載してください。
- 見込まれる効果等
 - ・ 以下の事項を明記してください(別添可)。
 - ・ 取組の詳細(具体的取組、導入する機器・ソフトウェア、サービス等)
 - ・ 規模(取組の対象となる端末・アカウント・職員等の数)
 - ・ 実施体制等
 - ・ 防衛セキュリティゲートウェイの利用に係る特定取組を実施する場合は、申請者自身の負担で実施するものについてのみ記載してください。
 - ・ 保護システム領域を防衛事業・民間事業共用で利用する場合は、経済合理性その他の理由を明記してください。
 - ・ 特定取組の内容を補足する参考資料がある場合は、当該資料を添付してください。

6 特定取組の内容、実施時期等

(1) 特定取組の内容及び実施時期

- ・ 5で記述した具体的な取組の項目を列記し、それぞれ取組の開始予定、完了予定についてそれらの時期(特定取組契約の締結日からの経過期間)を明らかにしてください。
- ・ 表は適宜の様式で作成してください(別添可)。

(2) 取組を行う施設等(工場、研究所、事業所等)

- ・ 複数の施設等において取組を実施する場合は、表を追加してそれぞれの施設等ごとに記載してください。

(3) 施設等が「防衛産業サイバーセキュリティ基準」に適合する時期(予定)

- ・ 特定取組の実施等により施設等が「装備品等及び役務の調達における情報セキュリティ基準」(装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項別紙)に適合する予定時期を記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第3)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

(単位:円)

経費総額 (注1)		* ,***
内 訳 (注2)	1 ○○経費	* ,***
	・	
	・	
	2 ××経費	* ,***
3 △△経費	・	
	・	
4 一般管理及び販売費並びに利子		* ,***

(2) 必要な資金の調達方法

(単位:円)

調達方法 費用	政府関係金融機関からの借入れ、(金融機関名)、(額)	民間金融機関からの借入れ(金融機関名)、(額)	自己資金(資金内訳)	その他	事業費合計	備考
X年度		○×銀行 * ,***	* ,***		* ,***	
X+1年度	日本政策金融公庫 * ,***				* ,***	

(3) 補助金等の受給状況

補助金等の名称	受給額(円)	備考
	* ,***	

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

- ・ 本項における経費総額は計画申請時及び計画認定時における見積額であり、特定取組に係る契約における契約金額は、これを基本として当該契約の締結に際して行う商議を通じて決定することとなります。
- ・ 内訳は6に記載した特定取組の内容ごとに費用の詳細を記載してください(別添可)。
- ・ 経費総額に利益相当額は含めないでください。
- ・ 審査において、細部内訳、積算根拠等の資料の追加提出をお願いする場合がございます。

(2) 必要な資金の調達方法

- ・ 「民間金融機関からの借入れ」について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」欄に記載してください。
- ・ 「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載してください。
- ・ 計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について記載してください。
- ・ 複数の取組を実施する場合は、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

(3) 補助金等の受給状況

- ・ 本計画に係る事業と同一の事業に関し、国、地方公共団体等の補助金、助成金又はこれらに類するもの(以下「補助金等」という)の交付を受けた、又は受ける予定があるものを記載してください。
- ・ 特定取組に係る事業について、補助金等の交付を受けた、又は受ける予定がある場合、特定取組契約における契約金額は、受給額に相当する額を除いたものとなります。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第3)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

件名	備考

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

- ・ 本特定取組の成果が、その履行のために活用されることが確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約を1件以上記載してください。
なお、サイバーセキュリティ強化に係る特定取組においては、以下のものも含まれます。
 - ① 随意契約によって締結することが予定されている指定装備品等の製造等に係る契約について、すでにその調達要求が行われているもの
 - ② 指定装備品等の製造等に係る入札公告について、申請者が応札する意思のあるもの(ただし、特定取組契約の締結は、当該応札により申請者が落札したことが条件となります)
- ・ 申請者が「保護すべき情報」を取り扱っている又は取り扱うことが見込まれる契約を記載してください。また、申請者が「保護すべき情報」を取り扱っている又は取り扱うことが見込まれる旨を備考欄に記載してください。
- ・ 申請者が防衛省と直接契約関係がない場合、納入先がわかる資料を添付してください。
- ・ そのほか、防衛省との契約関係がわかる資料(発注書、商議の記録、防衛省と契約関係にある事業者により発行された認定証等)がある場合は添付してください。
- ・ 本項に記載した契約は、特定取組契約における紐付け契約となります。
- ・ 該当する契約が不明の場合は、事前にご相談ください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第4)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

装備品安定製造等確保計画
(事業承継等)

1 計画の名称

--

(注) 複数の装備品安定製造等確保計画を作成・提出する場合は、計画ごとに区別が可能となるよう、名称を変更すること。

2 装備品製造等事業者に関する事項

申請者の名称等	
申請者の氏名又は名称	株式会社 ●●●●
代表者名(申請者が法人の場合)	代表取締役社長 ■■ ■■
本社所在地	東京都新宿区×××丁目○○番○号
特定取組を実施する生産拠点の所在地	株式会社 ●●●● 横浜製作所 神奈川県横浜市××区○○町○○
資本金の額又は出資の総額	XX,XXX 百万円
申請前年度の売上高	XX,XXX 百万円
常時使用する従業員の数	1,250 名
法人番号(申請者が法人の場合)	2XXXXXXXXXXXX
現在製造等に関与している装備品等(代表例) ※	▲▲輸送機、○○哨戒機
納入先(代表例) ※	防衛省、防衛装備庁、○○重工業ほか

担当者の連絡先	
所属	株式会社 ●●●● 営業本部 営業第1課
氏名	■■ ××
TEL	03-XXXX-XXXX
E-mail	myouji.name@xxxx.com

記載要領

1 計画の名称

- ・ 複数の装備品安定製造等確保計画を作成・提出する場合は、計画ごとに区別が可能となるよう、名称を変えてください。

2 装備品製造等事業者に関する事項

○ 申請者の名称等

- ・ 共同で申請する場合は、申請者ごとに欄を追加して記載してください。
- ・ 生産拠点が複数にまたがる場合は、欄を追加して記載してください。
- ・ ※欄は、現在、装備品等の製造等を行っている場合のみ記載してください。
- ・ 部品又は構成品の製造等を行っている場合は、完成品を記載し、括弧内に当該部品又は構成品を記載してください。
- ・ 数値等に関しては、申請日時点のものを記載いただく場合は、「(○年○月○日時点)」等のように時点を併記してください。

○ 担当者の連絡先

- ・ 申請の内容について、担当部署より電話等で確認させていただきます。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第4)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

▲▲輸送機用及び●●哨戒機用◇◇装置に組み込まれる○○部品等

指定装備品等が部品や構成部品である場合、その写真など

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

現在、▲▲輸送機用及び●●哨戒機用◇◇装置に組込まれる○○部品等の製造等を行っているA社が、当該部品等の製造等事業から202×年◆月末を以て撤退を計画している。当該部品等を製造等するには、A社の製造図面、製造ノウハウ及び◆◆製造装置等が必要であり、A社が当該部品等の製造等を停止した場合、防衛省による▲▲輸送機及び●●哨戒機の適確な調達に支障が生ずるおそれがあると考えられる。

4 指定装備品等の製造等の現状、課題等

1 現状

- (1) ▲▲輸送機等の◇◇装置に組込まれる○○部品は、A社が製造している。
- (2) 現在、○○部品等を製造可能な企業はA社以外には存在せず、○○部品等の性能を満足する代替品も存在しない。

2 課題

- (1) 現在、当該部品等を製造等しているA社が202×年◆月末をもって、当該部品等の製造等事業からの撤退を表明した。
- (2) 当該部品等の製造等が困難となり、▲▲輸送機及び●●哨戒機の適確な調達が今後困難となることが明らかとなった。
- (3) 当社は、プライム企業との合意に基づき、A社が製造していた○○部品の製造を引き受け、事業承継することとなった。
- (4) 事業承継に伴い、製造図面、製造ノウハウ及び◆◆製造装置等が必要である。

○○部品の製造等の写真など

記載要領

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

- ・ 特定取組の効果が製造等に寄与することが直近において見込まれるものを記載してください。
- ・ 指定装備品等が部品や構成部品の場合、それらが完成品の製造等のためにどのように用いられるかを具体的に記載してください(別添可)。
- ・ 指定装備品等が部品や構成部品である場合、その写真などを添付してください。

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

- ・ 指定装備品等が部品や構成部品の場合、それらの製造等が停止したときに予想される完成品の製造等に及ぼす影響について具体的に記載してください。

4 指定装備品等の製造等の現状、課題等

- ・ 指定装備品等の安定的な製造等に係る課題及び特定取組を実施する必要性について記載してください。
- ・ 図などを用いて記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第4)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

特定取組の目的及び見込まれる効果	<p>▲▲輸送機用及び●●哨戒機用◇◇装置に組込まれる○部品の製造をA社から当社が承継し、▲▲輸送機及び●●哨戒機の安定供給を維持する。</p> <p>1 施設、設備の設計・設置等を実施 2 ■部品を製造できる基盤を確立</p>
目的達成に関する指標	<p>(事業承継の場合の例) 当該部品の安定的な製造等を確保するため、A企業から必要な設備、技術資料等を取付るとともに、その他製造体制の確立に必要な設備投資や教育等を実施し、当社において当該部品等を製造できる基盤を202×年◆月を目途に確立する。</p> <p>(事業新規開始の場合の例) 当該部品の安定的な製造等を確保するため、施設、設備等を新たに整備するとともに製造体制の確立に必要な技術資料や教育等を実施し、当社において当該部品等を製造できる基盤を202×年◆月を目途に確立する。</p>
目的達成に関する資格・認証等	<p>・要求仕様の品質の確保 (○重工業) ・□□の許認可の取得 ・技術者の○資格の取得</p>

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

- 特定取組の目的及び見込まれる効果
 - ・ 特定取組の目的(取組の概要)及び見込まれる効果等(指定装備品等の安定的な製造等に、どのように寄与するか)を記載してください。
 - 目的達成に関する指標
 - ・ 客観的に目的が達成されたことを判断するための指標を記載してください。
 - 目的達成に関する資格・認証等
 - ・ 各種資格や官公庁等の許認可、プライム企業の認証等を記載してください。
- ※ 複数の取組を実施する場合には、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。
- ※ 特定取組の内容を補足する参考資料がある場合には、当該資料を添付してください。なお、審査において、補足資料の追加提出をお願いする場合がございます。

6 特定取組の内容及び実施期間

実施時期(予定)	具体的な取組内容	
契約締結日+1年○月～ +3年○月	施設の新設	▲▲輸送機用及び●●哨戒機用◇◇装置に組込まれる○部品の製造するための施設を新設する。
+1年○月～ +3年○月	設備の設計・製造	当該部品等を製造するための○設備・△△設備を設計し、同設計に基づき○設備・△△設備を製造・設立する。
+1年○月～ +3年○月	技術者の育成	当該部品等を製造するために必要な技術者○名を育成する。 (内訳 △△名:●●資格の取得、△△名:◇◇資格の取得等)
+1年○月～ +3年○月	許認可取得 (必要があれば)	当該部品等の製造には□□の許認可が必要であるため、□□の許認可を取得する。
+4年○月～ +4年○月	製品製造	当該■部品等を製造
+4年○月～ +4年○月	製品試験	当該部品等を整備した設備等により、当該製品が仕様書等に規定する機能・性能等を満足することを確認する。

6 特定取組の内容及び実施時期

- ・ 取組内容及び実施時期(特定取組契約の締結日からの経過期間)がわかるよう具体的に記載してください(別添可)。
- ・ 複数の取組を実施する場合には、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第4)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

(単位:円)

経費総額(注1,2)		***,***
内訳(注3)	1 施設の整備	***,***
	・加工費	
	・設計費	
	・材料費	
	・工事費	
	・電気工事費等	
	2 設備の設計・製造	***,***
	・加工費	
	・設計費	
	・材料費	
	・設置工事費	
	・電気工事費等	
3 技術者の育成	***	
・教育又は講習費		
4 試作品製造	**,**	
・材料費		
・加工費		
5 製品試験	**,**	
・試験費		
・消耗品費		
6 一般管理及び販売費並びに利子	**,**	

(2) 導入予定の設備

設備の設置場所(工場等): ○○製作所

設備(機械装置等)の名称	単価(円)	数量(単位)	見積金額(円)
	*,***	1式	*,***
	*,***	1式	*,***
	*,***	1式	*,***

(3) 必要な資金の調達方法

(単位:円)

調達方法	政府関係金融機関からの借入れ(金融機関名)、(額)	民間金融機関からの借入れ(金融機関名)、(額)	自己資金(資金内訳)	その他	事業費合計	備考
X年度		○×銀行 *,***	*,***		*,***	
X+1年度	日本政策金融公庫 *,***				*,***	

(4) 補助金等の受給状況

補助金等の名称	受給額(円)	備考
	,	

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

- 本項における経費総額は計画申請時及び計画認定時における見積額であり、特定取組に係る契約における契約金額は、これを基本として当該契約の締結に際して行う商議を通じて決定することとなります。
- 内訳は6に記載した特定取組の内容ごとに費用の詳細を記載してください(別添可)。
- 経費総額に利益相当額は含めないでください。
- 審査において、細部内訳、積算根拠等の資料の追加提出をお願いする場合がございます。

(2) 導入予定の設備

- 設備の設置場所(工場等)が複数の場合は、表を追加し、個別設備ごとに記載してください。
- 設備に関するカタログや仕様書等の設備の概要、当該設備等の見積書など見積金額がわかる資料を添付してください。なお、見積書は複数添付することが望ましいです。

(3) 必要な資金の調達方法

- 「民間金融機関からの借入れ」について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」欄に記載してください。
- 「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載してください。
- 計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について年度ごとに記載してください。
- 複数の取組を実施する場合は、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

(4) 補助金等の受給状況

- 本計画に係る事業と同一の事業に関し、国、地方公共団体等の補助金、助成金又はこれらに類するもの(以下「補助金等」という)の交付を受けた、又は受ける予定があるものを記載してください。
- 特定取組に係る事業について、補助金等の交付を受けた、又は受ける予定がある場合、特定取組契約における契約金額は、受給額に相当する額を除いたものとなります。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第4)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

件名	備考

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

- ・本特定取組の成果が、その履行のために活用されることが確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約を1件以上記載してください。
- ・申請者が本項に記載した契約に関連した「保護すべき情報」を取り扱っている又は取り扱うことが見込まれる場合、その旨を備考欄に記載してください。
- ・申請者が防衛省と直接契約関係がない場合、納入先がわかる資料を添付してください。
- ・そのほか、防衛省との契約関係がわかる資料(発注書、商議の記録、防衛省と契約関係にある事業者により発行された認定証等)がある場合は添付してください。
- ・本項に記載した契約は、特定取組契約における紐付け契約となります。
- ・該当する契約が不明の場合は、事前にご相談ください。

9 指定装備品等以外への活用予定等

指定装備品等以外の防衛用途への活用予定(注1)	なし
防衛用途以外への活用予定	なし 防需100%
防需活用割合(見積)(注2)	-

9 指定装備品等以外への活用予定等

- 指定装備品等以外の防衛用途への活用予定
 - ・「3(1) 指定装備品等の品目」に記載された装備品等以外の防衛用途への活用予定がある場合、活用が見込まれる工程の概要を記載してください。
- 防衛用途以外への活用予定
 - ・防衛用途以外に特定取組を活用する予定がある場合、その旨を記載してください。
- 防需活用割合(見積)
 - ・特定取組で取得する設備等を防需及び民需に活用する場合、防需活用割合(見積)を把握可能な合理的指標(特定取組実施部門における過去3年の防需生産高実績比率(防需/(防需+民需))等)により記載してください。
 - ・審査において、積算根拠、内訳等の資料の提出をお願いする場合がございます。

10 必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

必要となる免許等の名称及び根拠法令	取得又は申請の状況

10 必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

- ・特定取組を行うに当たり、法令(外国の法令を含む)の規定による免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又はこれらに類する行為が必要な場合に記載してください。

暴力団等排除に関する誓約書(添付書類)

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

様式

記載要領

誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- 法人でその役員の中に暴力団員等があるもの
- 暴力団員等がその事業活動を支配する者

令和 年 月 日

住 所
名 称
代表者の氏名

誓約書

・ 装備品安定製造等確保計画の添付書類のうち、「役員等が暴力団員等に該当しないことを誓約する書類」につきましては、右の様式を使用し、以下の事項を記載の上、提出をお願いします。（押印不要）

- ① 作成年月日
- ② 住所
- ③ 名称(法人の場合)
- ④ 代表者の氏名